

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年10月31日

上場会社名 ニフティライフスタイル株式会社 上場取引所 東
コード番号 4262 URL <https://www.niftylifestyle.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 隆志
問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 浅野 雄太 (TEL) 03(5937)3567
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月5日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画(録画)配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,495	12.4	350	39.9	353	41.5	229	38.7
2023年3月期第2四半期	1,330	7.6	250	△40.2	249	△40.1	165	△38.1

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 229百万円(38.7%) 2023年3月期第2四半期 165百万円(△38.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	36.12	36.04
2023年3月期第2四半期	26.47	26.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	5,667	4,913	86.5
2023年3月期	5,300	4,753	89.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 4,903百万円 2023年3月期 4,748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2024年3月期	—	6.50	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	6.50	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,323	10.5	694	21.5	692	21.4	457	34.9	72.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期2Q	6,357,000株	2023年3月期	6,250,000株
2024年3月期2Q	—株	2023年3月期	—株
2024年3月期2Q	6,351,181株	2023年3月期2Q	6,250,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～9月30日）における我が国経済は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の位置づけが感染症法上の5類に移行されたことで、アフターコロナを見据えた動きが加速しました。経済活動の正常化に伴い個人消費や企業の設備投資に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調となっていますが、一方で、原材料価格の高騰や為替変動による急激な物価上昇等の影響もあり、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの中核ビジネスであるニフティ不動産が属する不動産業界につきましては、不動産価格の上昇傾向等を背景に消費者ニーズはいったん落ち着きを見せ始めていますが、コロナ禍を経て改めてライフスタイルへの関心が高まったことにより個々のニーズが多様化しております。また、当社グループ各サービスが属するインターネット広告業界の市場規模は、社会のデジタル化を背景に前年比114.3%の3兆912億円に達する等、高い増加率を保っております。（株式会社電通「2022年日本の広告費」より）

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間につきましては、不動産テック領域の主力サービスであるニフティ不動産におきまして、オーガニック流入増加に向けた取り組みの推進や効率的なプロモーション実施に加え、アプリのユーザビリティ向上のための施策等に注力したことから、MAU（Monthly Active Users）の増加につながり、売上高も堅調に推移しました。ウェルネステック領域の主力サービスであるニフティ温泉におきましては、温浴施設とのタイアップ企画やサンプリングイベントの企画等を実施し、ユーザーと顧客双方のニーズ把握に努めました。クロステック領域の主力サービスであるDFOにおきましては、SaaSツール提供によるストック型収益の安定的な成長に加え、広告運用サービスのアップセルが進んだこと等により、好調に推移しました。

また、当社グループは2023年9月29日付で、株式会社GiRAFFE & Co.（以下、「ジラフ社」）の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。ジラフ社はテクニカルSEOを得意とするデジタルマーケティング企業で、今後、当社クロステック領域における既存サービス（DFO）との顧客基盤の相互拡大や、デジタルマーケティング分野における提供価値の向上等が見込まれます。なお、第2四半期連結会計期間末日（2023年9月30日）をみなし取得日としているため、当第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,495百万円（前年同期比12.4%増）となり、第2四半期として設立以降最高を更新いたしました。営業利益は、売上高の伸長に加え、集客効率最適化への取り組みが奏功し、350百万円（前年同期比39.9%増）となりました。また、経常利益は353百万円（前年同期比41.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は229百万円（前年同期比38.7%増）となりました。

なお、当社グループは、「行動支援サービス事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は5,667百万円となり、前連結会計年度末に比べ367百万円増加いたしました。

流動資産は4,906百万円（前連結会計年度末に比べ170百万円の増加）となりました。その主な要因は、売上債権の回収により現金及び預金が191百万円増加した一方で売掛金が32百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は761百万円（前連結会計年度末に比べ197百万円の増加）となりました。その主な要因は、開発投資等によりソフトウェアが51百万円増加したこと、ジラフ社を新たに連結の範囲に含めたことよりのれんが131百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は754百万円となり、前連結会計年度末に比べ207百万円増加いたしました。

流動負債は662百万円（前連結会計年度末に比べ130百万円の増加）となりました。その主な要因は、法人税等の計上により未払法人税等が73百万円、未払消費税等が31百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は91百万円（前連結会計年度末に比べ76百万円の増加）となりました。その主な要因は、ジラフ社を新たに連結の範囲に含めたことにより長期借入金が72百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,913百万円となり、前連結会計年度末に比べ160百万円増加いたしました。

その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益229百万円の計上があった一方で配当金76百万円の支払があったこと等により、利益剰余金が153百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,398百万円（前連結会計年度末は4,206百万円）となり、191百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその主な内訳は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は467百万円となりました。その主な内訳は、税金等調整前四半期純利益353百万円の計上、減価償却費77百万円の計上、売上債権の減少59百万円等により資金が増加した一方で、法人税等の支払54百万円等に資金を使用したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は201百万円となりました。その主な内訳は、ジラフ社の株式取得による子会社化107百万円、無形固定資産の取得93百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は73百万円となりました。その主な内訳は、配当金の支払76百万円等であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年5月9日付の「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,206,913	4,398,873
売掛金	504,000	471,204
その他	26,183	37,297
貸倒引当金	△317	△580
流動資産合計	4,736,781	4,906,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,329	25,749
工具、器具及び備品（純額）	789	5,097
有形固定資産合計	26,119	30,847
無形固定資産		
のれん	92,442	223,770
ソフトウェア	292,555	343,600
その他	345	852
無形固定資産合計	385,343	568,224
投資その他の資産		
投資有価証券	—	4,830
繰延税金資産	97,156	98,943
敷金及び保証金	55,357	57,611
その他	—	621
投資その他の資産合計	152,514	162,005
固定資産合計	563,976	761,077
資産合計	5,300,757	5,667,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	205,699	233,180
未払金	145,067	117,778
1年内返済予定の長期借入金	—	18,410
未払費用	43,969	42,230
未払法人税等	69,600	142,602
未払消費税等	4,126	35,512
賞与引当金	53,996	56,916
その他	10,076	16,281
流動負債合計	532,536	662,912
固定負債		
長期借入金	—	72,202
資産除去債務	14,644	17,100
その他	—	2,005
固定負債合計	14,644	91,308
負債合計	547,180	754,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,259,205	1,260,379
資本剰余金	1,175,840	1,177,014
利益剰余金	2,313,152	2,466,397
株主資本合計	4,748,198	4,903,791
新株予約権	5,378	9,860
純資産合計	4,753,576	4,913,652
負債純資産合計	5,300,757	5,667,872

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	1,330,246	1,495,402
売上原価	364,197	384,976
売上総利益	966,048	1,110,426
販売費及び一般管理費	715,178	759,552
営業利益	250,870	350,873
営業外収益		
受取利息	0	0
雑収入	—	2,447
営業外収益合計	0	2,448
営業外費用		
為替差損	1,213	143
営業外費用合計	1,213	143
経常利益	249,656	353,178
税金等調整前四半期純利益	249,656	353,178
法人税、住民税及び事業税	85,939	125,580
法人税等調整額	△1,691	△1,786
法人税等合計	84,247	123,794
四半期純利益	165,409	229,384
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	165,409	229,384

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	165,409	229,384
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	165,409	229,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165,409	229,384
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	249,656	353,178
減価償却費	61,926	77,756
のれん償却額	20,517	19,374
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,596	2,919
売上債権の増減額(△は増加)	116,389	59,223
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,385	7,709
未払消費税等の増減額(△は減少)	△45,025	31,386
未払金の増減額(△は減少)	△16,367	△34,490
受取利息及び受取配当金	△0	△0
その他	△16,316	5,035
小計	366,992	522,093
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	△95,140	△54,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,851	467,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△1,076
無形固定資産の取得による支出	△121,185	△93,072
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△107,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,185	△201,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	—	△76,138
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	2,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△73,791
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	150,666	191,959
現金及び現金同等物の期首残高	3,891,740	4,206,913
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,042,406	4,398,873

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、行動支援サービス事業を営む単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、行動支援サービス事業を営む単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社GiRAFFE & Co.

事業の内容 デジタルマーケティングコンサルティングサービス

② 企業結合を行った主な理由

デジタルマーケティング分野における提供価値の向上、既存サービスとの顧客基盤の相互拡大

③ 企業結合日

2023年9月29日（みなし取得日2023年9月30日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社GiRAFFE & Co.

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、株式会社GiRAFFE & Co. 議決権の100%を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

取得日を当四半期連結会計期間末とみなしているため、該当事項はありません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	130,000千円
-------	--------	-----------

取得原価		130,000千円
------	--	-----------

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 7,880千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

150,703千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却